

2015 9/13

# 消費税軽減策の底流

中

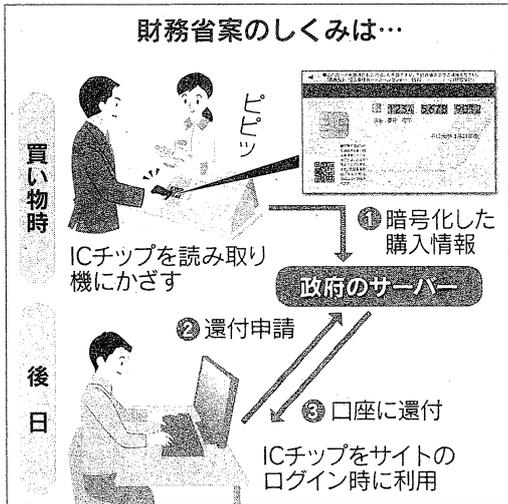
「重要な時期にとんでか」。検討が不十分だ。もないことをしてくれ11日、公明党の税制調査会では財務省案に対する息をもらした。日本年金疑問が相次いだ。機構への不正アクセスで 今回のしくみではマイ100万件以上の年金情報流出したと発覚した6月のことだ。

消費税軽減策の財務省案はマイナンバーの個人番号カードを使って、酒を除く飲食料品を購入した金額のうち2%分を還付する仕組みだ。年金情報の流出が発覚したのは、軽減策の検討作業が本格化していたころ。年

マイナンバーは使わな金問題が消費税軽減策に思わぬ影響を与えないか。こんな不安が財務省内に広がった。

不安は3カ月後の期中「情報流出への対応は本当に大丈夫なの

## 見えぬマイナンバーとの連動



恵だ。この仕組みでも売  
上高の過少申告などの税  
逃れを抑制する効果があ  
る」。11日、中小企業を  
支持母体とする自民党議  
員はこう皮肉った。  
小売店の売上高を正確  
につかめないため数千億  
、数兆円の課税漏れがあ  
る。政府内にはこんな見  
方がある。軽減策が導入  
されれば、カード読み取  
り機から対象商品の軽減  
税額が税務署に送られ  
る。韓国では消費者が小

## 徴税強化? 水面下で攻防

▼個人番号カード 税  
と社会保障の共通番号  
（マイナンバー）が記載  
されたカード。希望すれ  
ば無料でもらうことがで  
きる。顔写真や氏名、生  
年月日が掲載されてお  
り、ICチップがついて  
いる。  
今年10月から各世帯に  
る。

売店でいくら購入した  
か、その都度店側が番号  
付きで自動的に税務署に  
届けている。  
「韓国のような仕組み  
は日本ではとても無理  
だ」。財務省は反発を恐  
れて口をつぐむ。だが良  
しあしはともかく、世界  
の潮流が日本に押し寄せ  
ているのも事実だ。  
消費税軽減策とマイナ  
ナンバーの関係を巡る財務  
省の説明は数カ月で変わ  
るかもしれない。焦点は  
軽減策に所得制限を導入  
するかだ。  
所得制限の導入が決ま  
らうだ。

マイナンバーを通知す  
る「通知カード」が郵送  
の形で届く。個人番号カ  
ードの取得には各自が文  
書かネットで申請して  
、通知カードを持参して市  
区町村の窓口に取りに行  
く必要がある。交付は2  
016年1月以降にな  
る。

れば、還付を受ける納税  
者にとのくらの所得が  
あるのか瞬時につかむ必  
要がある。これを実現す  
るにはマイナンバーを使  
って納税者それぞれの所  
得情報を確認するしか  
ない。  
消費税軽減策は「政府  
の個人情報管理が強ま  
る」という厳しい視線に  
さらされる宿命にある。  
今回の財務省案が受け入  
れられるかどうかは、政  
府と国民の信頼関係がど  
の程度深い社会なのかを  
示す格好の材料になりそ  
うだ。